

平成 30 年版

消防年報



真庭市消防本部

はじめに

この年報は、平成30年中（2018年）における真庭市消防本部の主要な消防業務に関する諸般の実績を収録したもので、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介することにより、今後の消防行政を推進するための資料として作成したものです。

多発する自然災害や、災害の大規模化、多様化が進行している今日、消防に対する管内住民の期待と負託に応えられるよう職員一同心を新たに前進してまいります。

この年報が、いささかでも地域の防火・防災の一助となりますよう幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、組織内容については平成31年4月1日現在を掲載しております。

令和元年（2019年）7月

真庭市消防本部

目 次

第1章 概 況

1	沿革	1
2	消防本部・署の組織機構	7
3	消防庁舎の現況	8
4	管内情勢	8

第2章 総務編

1	職員配置状況	9
2	消防吏員の階級別勤続年数	10
3	消防吏員の年齢構成	11
4	職員の教養実施状況（学校派遣等）	12
5	職員の教養実施状況（内部研修）	14
6	職員の訓練実施状況	14
7	消防本部事務分掌	15
8	消防署事務分掌	17

第3章 予防編

1	関係法令等に基づく届出状況	18
2	防火対象物の現況及び査察状況	19
3	防火管理者を必要とする対象物の状況	20
4	立入検査等件数	21
5	消防用設備等届出状況	21
6	確認申請同意事務用途別処理状況	22
7	消防用設備等設置届事務処理状況	23
8	広報実施活動状況	24
9	広報対象別防火指導状況表	24
10	防火クラブ結成状況	25
11	危険物製造所等の事務処理状況	26
12	類別施設状況・倍数施設状況・査察実施数	27
13	高圧ガス施設等の事務処理状況	28
14	高圧ガス施設等の事故発生状況	29
15	充てん設備申請関係	29

第4章 警防編

<火災編>

- 1 火災の発生状況（本庁・振興局別）……………30
- 2 火災発生件数の推移（過去5年間）……………31
- 3 本庁・振興局別火災発生件数の推移（過去5年間）……………31
- 4 高速道路別火災発生件数の推移（過去5年間）……………31

<救急・救助編>

- 5 救急出場件数の推移……………32
- 6 出場先別出場件数及び搬送人員の推移（過去5年間）……………32
- 7 救急出場件数及び急病出場の推移……………33
- 8 救急出場件数の内訳……………33
- 9 月別救急出場件数及び急病件数……………34
- 10 曜日別救急出場件数……………34
- 11 時間帯別救急出場件数……………35
- 12 事故種別救急搬送人員……………35
- 13 現場到着所要時間別救急出場件数……………36
- 14 収容所要時間別救急搬送人員……………36
- 15 救助活動状況の推移（過去5年間）……………37

<通信編>

- 16 無線通信施設……………38

<消防装備>

- 17 本部・署自動車現勢一覧表……………39

第1章

概況

1 沿革

昭和 46 年	3 月	真庭広域市町村圏計画(広域常備消防整備計画)策定
	10 月	消防本部及び消防署設置についての政令の指定申請
昭和 47 年	4 月	真庭消防組合設立許可
	10 月	真庭消防本部、真庭消防署の業務を開始 (職員 21 名、消防ポンプ自動車・救急車・指令車各 1 台)
	12 月	真庭消防本部、真庭消防署庁舎完成
昭和 48 年	4 月	職員 24 名採用、実員 44 名となる
	6 月	蒜山・美新・北房各分署庁舎完成
	6 月	蒜山・湯原・美新・北房各分署に職員 6 名、消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台を配備
	7 月	無線局開局
	7 月	湯原分署庁舎完成
	11 月	小型動力ポンプ 2 台配備
昭和 49 年	3 月	水槽付消防ポンプ自動車・化学消防自動車各 1 台配備
	3 月	本署待機宿舎完成
	4 月	職員 14 名採用、実員 58 名となる
	7 月	小型動力ポンプ 3 台配備
	9 月	小型動力ポンプ積載車 5 台配備
昭和 50 年	4 月	職員 1 名採用、実員 59 名となる
	10 月	職員 2 名退職、実員 57 名となる
昭和 51 年	3 月	救急車 1 台を配備
	4 月	職員 3 名採用、実員 60 名となる
昭和 52 年	5 月	救助訓練塔完成
昭和 53 年	3 月	蒜山・美新各分署車庫完成
	4 月	職員 2 名採用、実員 62 名となる
	4 月	本署油脂庫完成
	9 月	指令車 1 台配備
	9 月	日本消防協会より広報車の寄贈を受け本署へ配備
昭和 54 年	3 月	岡山県共済農協連より救急車の寄贈を受け配備
	4 月	職員 2 名採用、実員 64 名となる
	10 月	本署・湯原分署車庫完成
昭和 55 年	3 月	広報車 1 台配備
	3 月	救急訓練用具格納庫完成
	10 月	救急車 1 台、広報車 4 台配備
	11 月	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車の寄贈を受け配備
昭和 56 年	2 月	救急車 1 台配備
	4 月	職員 4 名採用、実員 68 名となる
昭和 57 年	3 月	職員 2 名退職、実員 66 名となる
	10 月	創立 10 周年記念式典

昭和 58 年	8 月	日本消防協会より救急車の寄贈を受け配備
	9 月	岡山県の補助を受け小型ポンプ 1 台を配備
昭和 59 年	3 月	本署通信指令室改築工事完成
	3 月	救助資機材搬送車配備
	3 月	職員 1 名退職、実員 6 5 名となる
	4 月	職員 2 名採用、実員 6 7 名となる
	11 月	救急指令装置 C 型設置工事完成
昭和 60 年	8 月	日本消防協会より防火広報車の寄贈を受け配備
昭和 61 年	5 月	津山信用金庫より救急車の寄贈を受け配備
	6 月	真庭圏域危険物安全協会より連絡車の寄贈を受け配備
	7 月	本部庁舎屋根改修工事完成
	10 月	消防ポンプ自動車 1 台更新
昭和 62 年	3 月	広報車 1 台更新
	3 月	指揮指令車 1 台更新
	3 月	職員 3 名退職、実員 6 4 名となる
	4 月	職員 3 名採用、実員 6 7 名となる
	10 月	美新分署庁舎改修工事完成
	10 月	消防ポンプ自動車 1 台更新
昭和 63 年	3 月	広報車 1 台更新
	10 月	蒜山分署庁舎改修工事完成
	12 月	岡山県共済農協連より救急車の寄贈を受け配備
	12 月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
平成元年	3 月	広報車 1 台更新
	3 月	職員 1 名退職、実員 6 6 名となる
	4 月	職員 1 名採用、実員 6 7 名となる
	10 月	湯原分署庁舎改修工事完成
	12 月	消防ポンプ自動車 1 台更新
平成 2 年	3 月	職員 1 名退職、実員 6 6 名となる
	4 月	職員 2 名採用、実員 6 8 名となる
	5 月	美新分署連絡車更新
	10 月	北房分署庁舎改修工事完成
	12 月	岡山県共済農協連より救急車の寄贈を受け配備
	12 月	消防ポンプ自動車 1 台更新
平成 3 年	10 月	(社)日本損害保険協会より救助工作車の寄贈を受け本署に配備
	11 月	岡山県共済農協連より救急車の寄贈を受け配備 (更新)
	12 月	消防ポンプ自動車 1 台更新
平成 4 年	2 月	消防無線中継局移設工事完成
	4 月	職員 4 名採用、実員 7 2 名となる
	10 月	創立 2 0 周年記念式典
平成 5 年	3 月	本署連絡車配備

	3月	職員1名退職、実員71名となる
	4月	職員4名採用、実員75名となる
	10月	蒜山分署庁舎裏舗装工事完成
	12月	岡山県共済農協連より救急車の寄贈を受け配備（更新）
	12月	全救急車に患者監視装置を装備
平成6年	4月	職員5名採用、実員80名となる
	6月	救助訓練塔改修工事完成
	6月	蒜山・美新分署庁舎増築工事完成
	9月	本部庁舎増築工事完成
	11月	真庭圏域危険物安全協会より連絡車の寄贈を受け本署に配備
平成7年	3月	職員2名退職、実員78名となる
	4月	職員6名採用、実員84名となる
	9月	第1回普通救命講習会開催
	12月	北房分署庁舎増築工事完成
平成8年	1月	災害対応多目的車を本署に配備
	3月	職員1名退職、実員83名となる
	4月	職員3名採用、実員86名となる
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名（計1名）
	6月	蒜山分署連絡車更新
	6月	消防緊急通信指令システム検討委員会発足
	7月	湯原分署庁舎増築工事完成
	9月	津山信用金庫より救急車の寄贈を受け配備
	10月	消防職員委員会制度スタート
平成9年	4月	ライオンズクラブ国際協会よりビデオプロジェクター一式の寄贈を受ける
	5月	救急救命士国家資格試験合格 2名（計3名）
	7月	北房分署連絡車更新
平成10年	3月	職員3名退職、実員83名となる
	4月	職員3名採用、実員86名となる
	4月	湯原分署連絡車更新
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名（計4名）
	7月	職員1名退職、実員85名となる
	10月	職員1名採用、実員86名となる
	11月	救急救命士国家資格試験合格 1名（計5名）
	12月	蒜山分署消防ポンプ自動車更新
平成11年	2月	高規格救急車本署に配備
	8月	本署多目的車更新
	9月	美新分署連絡車更新
平成12年	4月	救急救命士国家資格試験合格 1名（計6名）
	11月	消防緊急通信指令システム運用開始
	11月	本署指揮車更新

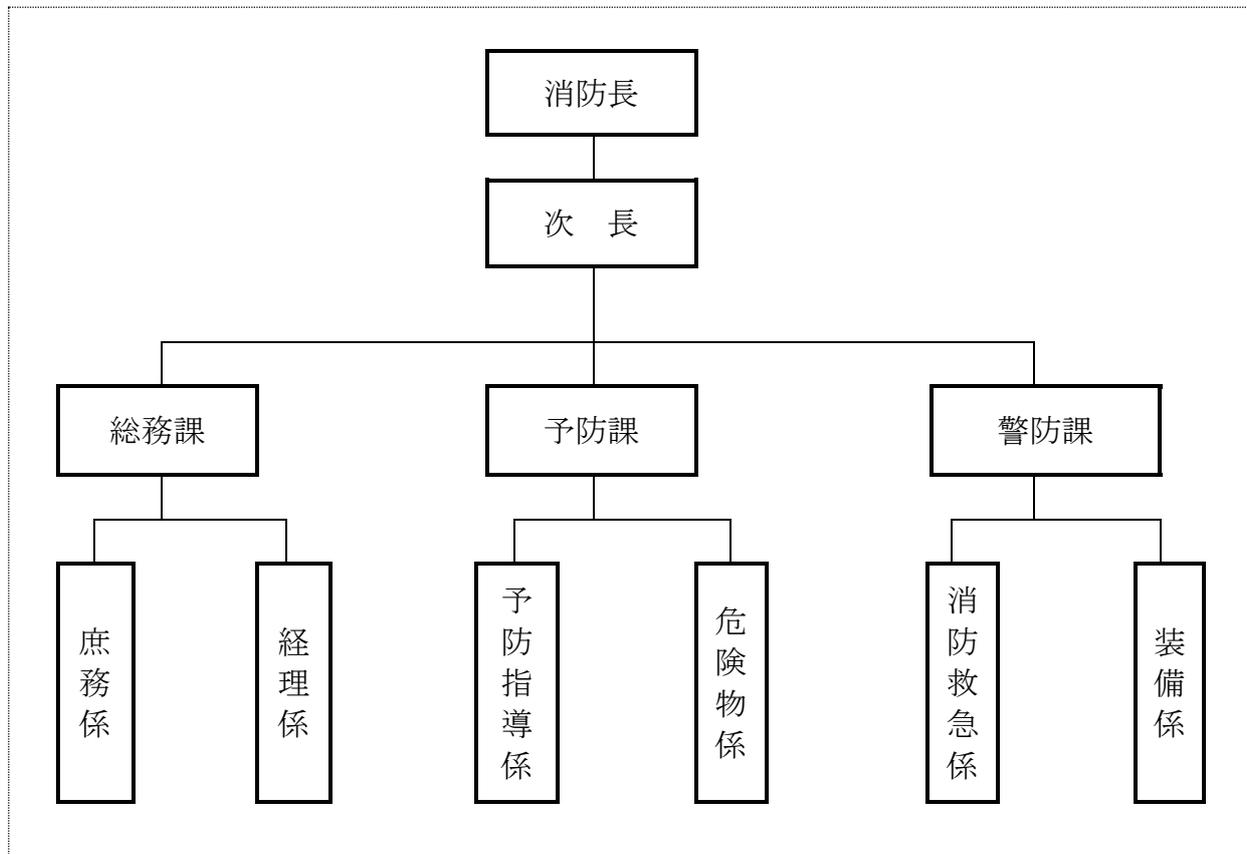
	11月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計7名)
平成13年	3月	高規格救急車蒜山分署に配備
	3月	職員3名退職、実員83名となる
	3月	真庭消防組合解散
	4月	真庭広域連合設立
	4月	真庭広域連合消防本部発足
	4月	職員2名採用、事務局へ1名出向、実員84名となる
	10月	岡山県LPG協会より救急車の寄贈を受け配備
	11月	津山信用金庫より救急車の寄贈を受け配備
平成14年	3月	職員4名退職、実員80名となる
	4月	職員4名採用、実員84名となる
	4月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計8名)
平成15年	3月	(社)日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け本署に配備
	4月	庁内LANシステム運用開始
	4月	救急救命士国家資格試験合格 2名(計10名)
	11月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計11名)
	12月	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、北房分署へ配備
平成16年	3月	職員3名退職、実員81名となる
	4月	職員2名採用、事務局より1名帰任、実員84名となる
	4月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計12名)
	11月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計13名)
平成17年	2月	災害対応多目的車を資器材運搬車に更新し本署へ配備
	3月	本署庁舎増築工事完成。真庭広域連合消防本部解散 真庭市消防本部発足。職員1名退職、実員83名となる
	4月	職員3名採用、実員86名となる
	5月	救急救命士国家資格試験合格 2名(計15名)
	11月	救急救命士国家資格試験合格 2名(計17名)
平成18年	2月	高規格救急車を配備
	3月	職員4名退職、実員82名となる
	4月	職員4名採用、実員86名となる
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計18名)
	10月	津山信用金庫より高規格救急車の寄贈を受け配備
平成19年	3月	職員2名退職、実員84名となる
	4月	職員4名採用、実員88名となる
	4月	救急救命士国家資格試験合格 1名(計19名)
	12月	救助工作車を更新し、本署へ配備
平成20年	3月	職員2名退職、実員86名となる
	4月	職員8名採用、実員94名となる
	5月	救急救命士国家資格試験合格 2名(計21名)
平成21年	3月	職員5名退職、実員89名となる

	4月	職員8名採用、岡山県消防防災航空センターへ1名派遣、実員97名となる。
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計22名)
平成22年	3月	水槽付消防ポンプ自動車本署に配備
	3月	職員5名退職、実員92名となる
	4月	職員6名採用、実員98名となる
	5月	水槽付消防ポンプ自動車を本署に配備
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計23名)
	9月	訓練場拡張及び臨時ヘリポートを整備
	9月	全国共済農業共同組合連合会岡山県本部より高規格救急車の寄贈を受け湯原分署に配備
平成23年	3月	職員2名退職、実員96名となる
	4月	職員2名採用、実員98名となる
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計24名)
平成24年	2月	高規格救急車を本署に配備
	3月	職員5名退職、実員93名となる
	4月	職員4名採用、実員97名となる
	4月	津山圏域消防組合、美作市消防本部、真庭市消防本部による消防指令業務の共同運用(美作地区消防指令センター)開始
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計23名)
	6月	蒜山分署多目的車更新
	10月	水槽付消防ポンプ自動車を湯原分署に配備
平成25年	3月	職員1名退職、実員96名となる
	4月	職員2名採用、実員98名となる
	4月	岡山県消防防災航空センターへの派遣職員復帰
	5月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計24名)
平成26年	3月	消防本部庁舎耐震補強工事終了
	3月	職員5名退職、実員93名となる
	4月	職員5名採用、実員98名となる
	4月	救急救命士国家資格試験合格 3名 (計26名)
	6月	真庭圏域危険物安全協会発足40周年記念事業として危険物施設指導車を寄贈され、消防本部へ配備
	7月	消防本部車1台更新
	10月	水槽付消防ポンプ自動車1台更新
	12月	資機材搬送車1台更新
平成27年	3月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計26名)
	3月	職員5名退職、実員93名となる
	4月	職員5名採用、実員98名となる
	4月	消防救急デジタル無線運用開始
	9月	ビデオ喉頭鏡を全救急車へ配備
平成28年	3月	救急救命士国家資格試験合格 1名 (計26名)

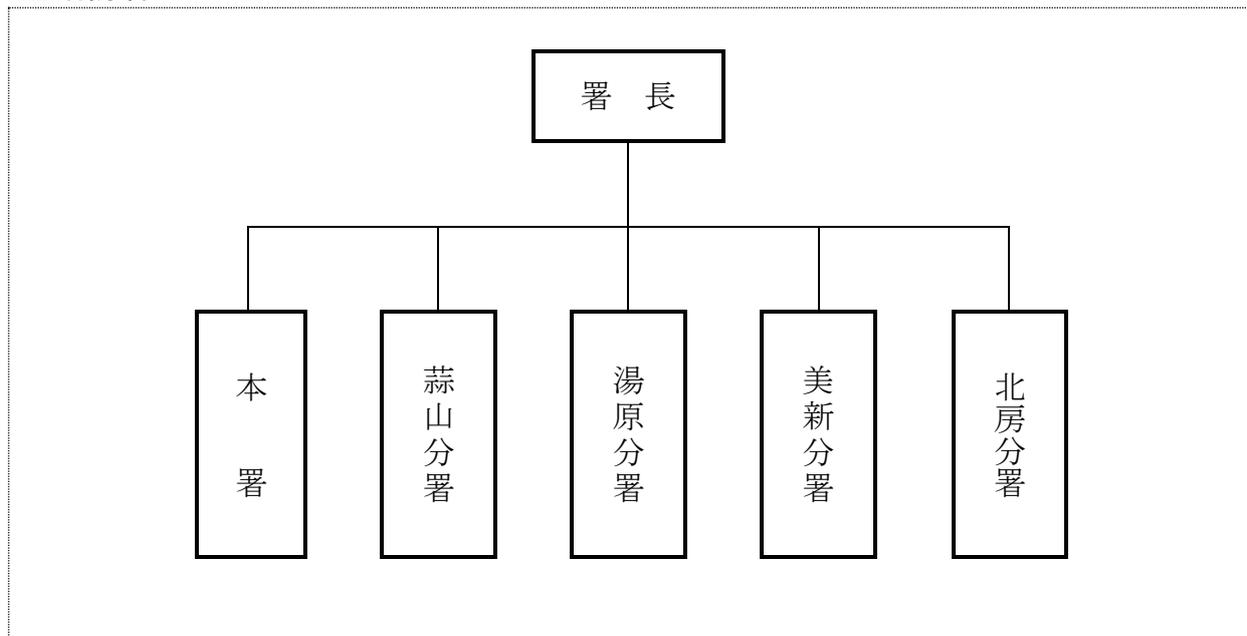
平成 28 年	3 月	職員 5 名退職、実員 9 3 名となる
	4 月	職員 5 名採用、実員 9 8 名となる
	12 月	災害対応特殊救急自動車 1 台を本署へ配備
平成 29 年	3 月	救急救命士国家資格試験合格 1 名 (計 2 8 名)
	3 月	職員 2 名退職、実員 9 6 名となる
	4 月	職員 1 名採用、実員 9 7 名となる
	12 月	防火服 3 2 着更新
	12 月	災害対応特殊消防ポンプ自動車 1 台を本署へ配備
平成 30 年	3 月	救急救命士国家資格試験合格 1 名 (計 2 9 名)
	3 月	職員 1 名退職、実員 9 6 名となる
	4 月	職員 1 名採用、実員 9 7 名となる
	6 月	消防湯原分署移転整備設計業務公募型プロポーザル実施
	12 月	防火服 2 9 着更新
平成 31 年	1 月	多目的緊急自動車 1 台更新、本署へ配備
	1 月	多目的自動車 1 台更新、北房分署へ配備
	3 月	救急救命士国家資格試験合格 1 名 (計 3 0 名)
	3 月	職員 2 名退職、実員 9 5 名となる
	4 月	職員 1 名採用、実員 9 6 名となる

2 消防本部・署の組織機構

■消防本部



■消防署



3 消防庁舎の現況

項目	所在地	構造	建築年月	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消防本部	真庭市惣 254-8	RC造(一部S造)2階建	S47.12	737.4	1,523.94
消防署					
蒜山分署	真庭市蒜山下福田 460-1	RC造平屋建	S48.6	196.5	196.5
湯原分署	真庭市豊栄 1421-2	RC造平屋建	S48.7	225.0	225.0
美新分署	真庭市美甘 2103	RC造平屋建	S48.6	196.5	196.5
北房分署	真庭市上水田 6319-1	RC造平屋建	S48.6	196.5	196.5

4 管内情勢

区分		平成30年度	平成31年度
人口		47,041人	46,266人
世帯数		18,175世帯	18,090世帯
管内面積		895.64km ²	895.64km ²
消防職員		97人	96人
1署に対する	面積	179.1km ²	179.1km ²
	人口	9,408人	9,253人
	世帯数	3,635世帯	3,618世帯
消防職員1人に対する	面積	9.2km ²	9.3km ²
	人口	485人	482人
	世帯数	187世帯	188世帯
消防ポンプ自動車	(台)	7台	7台
消防ポンプ自動車 1台に対する	面積	127.9km ²	127.9km ²
	人口	6,720人	6,609人
	世帯数	2,596世帯	2,584世帯
救急自動車 1台に対する	(台)	6台	6台
	面積	149.2km ²	149.2km ²
	人口	7,840人	7,711人
	世帯数	3,029世帯	3,015世帯

第2章

総務編

1 職員配置状況

区 分		合計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
定 員		98							
実 員		96(1)	1	13	25	28	13	16	
消 防 本 部	消 防 長	1	1						
	次 長	2		2					
	総 務 課	課 長	1		1				
		総括参事	1		1				
		庶務係			総括参事 事務取扱				
		経理係	1			1			
		総務課付	1				1		
		予 防 課	課 長			次長事務取扱			
		総括参事							
		予防指導係	4		1	1	1	1	
		危険物係	2			1	1		
	警 防 課	課 長	1		1				
		総括参事	1		1				
		消防救急係			総括参事 事務取扱				
		装備係	(1)				(1)		
小 計		15(1)	1	7	3	3(1)	1	0	
消 防 署	署 長			次長事務取扱					
	本 署	36		3	10	12	4	7	
	蒜山分署	10			2	5	1	2	
	湯原分署	11		1	4	2	2	2	
	美新分署	10		1	3	2	1	3	
	北房分署	10		1	1	4	2	2	
	指令センター	4			2		2		
	小 計	81		6	22	25	12	16	

() は任期付職員

2 消防吏員の階級別勤続年数

区 分	合 計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
合 計	96	1	13	25	28	13	16
1年未満	1						1
1年以上2年未満	1						1
2～3	1						1
3～4	5						5
4～5	5					1	4
5～6	5					1	4
6～7	2					2	
7～8	4				1	3	
8～9	2				1	1	
9～10	5				3	2	
10～11	7				6	1	
11～12	8				7	1	
12～13	3				2	1	
13～14	4				4		
14～15	1				1		
15～16	2				2		
16～17							
17～18	4			3	1		
18～19	2			2			
19～20							
20～21	1			1			
21～22	3			3			
22～23							
23～24	3			3			
24～25	5			5			
25～26	4		1	4			
26～27	4		2	2			
27～28	4		2	2			
28～29							
29～30	2		2				
30～31	1		1				
31～32							
32～33	2		2				
33～34							
34～35							
35～36	1		1				
36～37							
37～38							
38～39	1		1				
39～40							
40年以上	2	1	1				
平均勤続年数	15.4	40.0	30.5	22.6	11.2	7.5	4.2

3 消防吏員の年齢構成

区 分	合 計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
合 計	96	1	13	25	28	13	16
18歳以上～20歳以下	1						1
21歳以上～25歳以下	17					3	14
26歳以上～30歳以下	14				3	10	1
31歳以上～35歳以下	20				20		
36歳以上～40歳以下	12			7	5		
41歳以上～45歳以下	16			16			
46歳以上～50歳以下	9		7	2			
51歳以上～55歳以下	4		4				
56歳以上～60歳以下	3	1	2				
平均年齢	35.7	59.0	50.6	42.4	33.4	27.3	22.4

4 職員の教養実施状況(学校派遣等)

H30.4～H31.3

区 分	人 数
消防大学校	
警防科	1
岡山県消防学校	
初任教育	1
初級幹部科	2
中級幹部科	2
警防科	2
予防科	2
火災調査科	2
救急科	1
救助科	2
ビデオ喉頭鏡	1
香川県消防学校	
特殊災害科	1
病院実習	
救急救命士養成研修	1
指導救命士養成研修	1
就業前病院実習	2
生涯学習	22
気管挿管実習	1
ビデオ喉頭鏡挿管実習	4
免許取得	
大型自動車免許	1
小型船舶2級免許	1
その他研修	
全国救急隊員シンポジウム	2
JPTEC プロバイダーコース	2
ICLS コース	1
MCLS コース (標準コース)	1
MCLS マネジメントコース	2
NCPR コース	1
BLSO プロバイダーコース	1
玉掛け技能講習	2
小型移動式クレーン技能講習	2
ロープ高所作業	1
ロープアクセス I 搬送技術 I	1
スイフトウォーターレスキュー	1
山岳救助研修	1
水上安全法救助員養成講習	1
全国救助隊員シンポジウム	1
土砂災害に関する気象情報とソフト対策 (初級) 講座	3
酸素欠乏、硫化水素危険作業	1
消防大学校特別講習会	2

調査技術会議	2
暑熱順化研修	2
高機能指令システム研修	1
高圧ガス保安教育基礎講習	2
予防技術検定	6
建築基準法講習会	2
危険物施設安全推進講演会	2
高圧ガスセミナー保安検査のポイントと事例紹介	1
惨事ストレスの理解と予防	2
消防職員安全衛生研修	2
安全衛生管理研修	2
消防職員幹部・管理者向け説明会、ハラスメント研修	1
消防職員委員会説明会	2
市町村振興センター研修等	
プレゼンテーション入門研修	5
業務マニュアル作成研修	1
文章力トレーニング研修	6
マスコミ対応研修	4
議会対応研修	2
ファシリテーション研修	1
新任課長補佐研修	1
地方公務員のための民法研修	2
訴訟事務研修	3
法務能力向上のための特別実務	2
シェアリングエコノミーセミナー	1
関係人口セミナー	1
法制執務研修	3
創造性開発研修	1
合 計	136

5 職員の教養実施状況(内部研修)

H30.4~H31.3

区 分	内 容	回 数	人 数
本部研修	消防大学校警防科伝達教養	2	95
	救急研修(多数傷病者事案対応研修)	1	70
	防災講座専門コース	1	72
総務研修	総務実務研修	4	144
予防研修	予防実務研修	8	47
	査察実務研修	2	32
署内教養	救急救養	107	413
	機関員教養	27	103
	予防教養	96	343
	火災調査教養	20	74
	火災防ぎょ教養	23	100
	水防教養	5	16
	操法教養	14	44
	一般教養	59	208
	その他	114	498
合 計		483	2,259

6 職員の訓練実施状況

H30.4~H31.3

区 分	回 数	人 数	
署内訓練	消防訓練	48	164
	放水訓練	67	224
	操法訓練	13	84
	運用訓練(機関員訓練)	93	329
	救急訓練	183	647
	救助訓練	78	240
	訓練礼式	3	10
	その他	5	15
キャリアアップ ^o 訓練	緊急車両運行講習	4	33
	中継送水訓練	2	30
	高所救出訓練	2	22
救助隊	救助訓練	272	2,280
合 計		770	4,078

7 消防本部事務分掌

総務課

- ・公印の保管に関する事
- ・職員の人事に関する事
- ・消防の組織及び企画に関する事
- ・職員の任免、分限、懲戒及び服務に関する事
- ・予算の編成、決算及び会計経理に関する事
- ・消防財産の管理、営繕、保管及び備品に関する事
- ・職員の研修に関する事
- ・職員の公務災害補償に関する事
- ・職員の貸与品に関する事
- ・条例、規則、その他例規に関する事
- ・職員の表彰及び賞じゅつ金に関する事
- ・消防職員委員会に関する事
- ・職員の給与に関する事
- ・職員の福利厚生及び健康管理に関する事
- ・ITに関する事(IT担当)
- ・省エネに関する事(省エネ担当)
- ・文書の收受及び発送並びに記録の整理保存に関する事
- ・消防統計に関する事

警防課

- ・水防計画、警防計画及び出場計画に関する事
- ・救助業務の実施計画、出場計画に関する事
- ・通信機器の配置、管理等に関する事
- ・救急業務の実施計画、出場計画に関する事
- ・交通安全に関する事
- ・消防訓練に関する事
- ・救急技術の研修及び訓練計画に関する事
- ・救急用資機材の整備、管理に関する事
- ・救急医療機関に関する事
- ・応急手当の普及、啓発活動の普及推進に関する事
- ・救急講習、訓練に関する事
- ・救急統計に関する事
- ・救助技術の研修及び訓練計画に関する事
- ・救助用資機材の整備、管理に関する事
- ・救助統計に関する事
- ・消防機械器具の配置、整備及び管理に関する事
- ・消防車両の配備、整備、検査及び保険に関する事
- ・その他警防事務に関する事

予 防 課

- ・ 強制執行及び補償に関すること
- ・ 防火対象物の違反是正に関すること
- ・ 消防に関する条例、規則、その他例規に関すること
- ・ 火災予防の普及及び査察指導に関すること
- ・ 防火管理者の講習及び指導に関すること
- ・ 幼年・少年・婦人防火クラブの指導育成及び防火委員会に関すること
- ・ 防火対象物の強制執行及び補償に関すること
- ・ 予防技術の調査及び研究に関すること
- ・ 予防統計に関すること
- ・ 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること
- ・ 建築物の同意事務に関すること
- ・ 建築物の検査及び指導取締りに関すること
- ・ 防火対象物の使用開始に関すること
- ・ 高圧ガスの許可に関すること
- ・ 高圧ガス施設の査察及び保安検査に関すること
- ・ 煙火の消費に係る許可及び検査に関すること
- ・ 液化石油ガスの設備工事に関する受理及び保安並びに指導に関すること
- ・ 危険物製造所等の強制執行に関すること
- ・ 危険物関係の届出、許可及び検査に関すること
- ・ 危険物の製造、貯蔵、取扱い及び運搬等の取締りに関すること
- ・ 危険物による災害の調査研究に関すること
- ・ 少量危険物及び指定可燃物の貯蔵、取扱い等の規制に関すること
- ・ 危険物関係の指導及び査察に関すること
- ・ 危険物取扱者の講習及び指導に関すること
- ・ 危険物安全協会の指導育成に関すること
- ・ 危険物関係の統計に関すること
- ・ その他危険物事務に関すること
- ・ 火災予防の広報に関すること

8 消防署事務分掌

本 署

- ・公印の保管に関する事
- ・署員の安全管理及び服務に関する事
- ・消防対象物の強制執行に関する事
- ・消防活動の教養、訓練に関する事
- ・消防機械器具等の整備、管理に関する事
- ・火災の原因及び損害の調査に関する事
- ・各種証明に関する事(り災・救急搬送)
- ・火災予防条例に定める諸届出に関する事
- ・その他消防業務・活動に関する事
- ・救急業務に関する事
- ・救急の教養、訓練に関する事
- ・救急法等の普及啓発に関する事
- ・救急資器材等の整備、管理に関する事
- ・救助業務に関する事
- ・救助の教養、訓練に関する事
- ・救助資機材等の整備、管理に関する事
- ・消防用設備等の設置及び検査・指導に関する事
- ・申請等に関する貯蔵、取扱いの規制に関する事
- ・各種申請の受理及び保安並びに指導に関する事
- ・対象物査察及び査察年間計画に関する事
- ・火災予防の普及啓発に関する事
- ・署内見学、訓練指導に関する事
- ・その他予防業務に関する事
- ・時間外手当等の集計について
- ・消耗品、備品等の購入について
- ・備品管理に関する事(備品台帳)
- ・ITに関する全般について(IT担当)
- ・その他庶務業務に関する事
- ・その他消防・災害事務に関する事

分 署

- ・災害現場活動・安全管理に関する事
- ・各種教養、訓練指導等に関する事
- ・備品及び消防資器材等の整備、管理に関する事
- ・火災の原因及び損害の調査に関する事
- ・救急法指導及び火災予防の普及啓発に関する事
- ・消防用設備等の設置及び検査・指導に関する事
- ・火災予防条例に定める諸届出に関する事
- ・対象物査察に関する事
- ・その他消防業務に関する事